

# 行政視察等報告書

令和元年 11 月 14 日

知立市議会議長 様

報 告 者	中島 清志 (市政会)
日 時	令和元年 11 月 7 日 (木)・8 日 (金)
視察 (研修) 場所	霧島市国分体育館
目 的	第 81 回全国都市問題会議
<p>(概 要)</p> <p>テーマ 「防災とコミュニティ」 ≪11月7日(木)≫</p> <p>■基調講演：「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」 志學館大学 原口 泉教授</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 南九州のシラス文化と自然災害</li><li>(2) 門割制度という防災農法</li><li>(3) 人災から歴史資料を守る</li></ol>  <p>■主 報 告：「霧島市の防災の取組—火山防災—」 鹿児島県霧島市 中重 真一市長</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 鹿児島県の自然災害</li><li>(2) 新燃岳噴火における霧島市の対応</li><li>(3) 火山防災の取組</li></ol> <p>■一般報告：「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」 尚綱学院大学 人文社会学群長 田中 重好氏</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 注目されるコミュニティ防災、「共助・自助」</li><li>(2) コミュニティをどう捉えるか</li><li>(3) 災害時のコミュニティの実態</li><li>(4) 現在の防災・復興対策におけるコミュニティに関連する課題・問題点</li><li>(5) どうコミュニティ対策を行うべきか</li></ol> <p>■一般報告：平成 30 年 7 月豪雨災害における広島市の対応と取組について 広島県広島市 松井一實 市長</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 災害の概要</li><li>(2) 災害応急対応</li><li>(3) 生活再建に向けた取組</li><li>(4) 周辺町への災害対応職員の応援派遣</li><li>(5) 本格復旧に係る基本方針</li><li>(6) 平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて</li></ol> <p>■一般報告：火山災害と防災 国立研究開発法人防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也氏</p>	

- (1) おとなしい日本の火山活動
- (2) 火山監視・観測と予測
- (3) 日本における火山防災の特徴
- (4) 防災対策としてジオパークの活用

≪10月12日(金)≫

■パネルディスカッション

テーマ：「防災とコミュニティ」

コーディネーター：追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科長 田中 正人教授

パネリスト：

○「コミュニティ・レジリエンス醸成のカギを探って-結果防災（活動・組織）の掘り起こし-  
専修大学 人間科学学部 大矢根 淳教授

- (1) 原義と実践を振り返りつつ共助を考える。
- (2) 「防災は行政任せ」のもう一つの側面
- (3) 結果（生活）防災の工夫～「土手の花見」から「防災マップ」づくりへ
- (4) 悩ましい問題～個人情報保護法の再読（手許・足許の再確認）

○目標と限界を共有する戦略的な連携計画-地域継続計画 DCP-

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 奥山 千鶴子理事長

- (1) 多様な主体との連携の形-地域継続計画 DCP-
- (2) BCP・DCP の効果と地区防災計画制度
- (3) 取組事例：土器川における流域 DCP とその波及効果

○地域コミュニティの強化を目指して 霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治氏

- (1) 防災事業の目的と必要性
- (2) 防災事業の年間計画
- (3) 防災訓練及び住民アンケート結果
- (4) 行政及び企業との連携の現状

○安全・安心なまち三島を目指して-地域防災とコミュニティ-静岡県三島市 豊岡武士市長

- (1) 三島市の概要
- (2) 三島市の被害想定
- (3) 地域コミュニティ組織の現状
- (4) 避難所運営に関する取り組み
- (5) 地区防災計画の策定状況
- (6) 防災の担い手の確保・育成の取り組み

○防災活動を通じた地域との連携-更なる信頼関係の構築に向けて-

和歌山県海南市 神出 政巳市長

- (1) 海南市の概要
- (2) 災害への備え
- (3) 地域と連携した防災活動の実施

### 【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

今回の都市問題会議では「防災とコミュニティ」というテーマのもと、各種報告等が行われました。火山やその特殊な自然、ジオパークの活用など知立市には直接的な問題や課題ではない部分も多くありましたが、復興・復旧にあたってはコミュニティの重要性を改めて知ることが出来ました。住民個人、あるいは行政だけで発災時の応急活動や復旧・復興、あるいはそれに事前に備える防災活動に取り組むことは現実的でないと思う。防災において、自治会や町内会をはじめ、消防団や自主防災会、自治体や企業、NPO など地域性を共有する多様な主体が関わって備えることが期待されている。

知立市内の自治会や町内会で行われている防災活動では、単身高齢者の災害時要配慮者の把握や住民間の連絡、避難場所、住民の防災訓練への参加がある。しかし、少子高齢化が進む中で多くの自治体・町内会で担い手不足とともに住民の防災訓練への参加数の減少に悩んでいる。一方、小学校や中学校も地域コミュニティ単位の防災にあたっては欠かせない存在だと思う。学校には、そこに通う児童・生徒の他、保護者や教職員、そして周辺住民などが関わりを持っている。また、学校では避難訓練などの行事や授業を通じて防災教育が行われている。さらに、学校施設の多くは避難所としての機能を果たしている。学校を防災活動の核の一つとして、地域・家庭、行政との連携による取組が行われることが重要ではないかと思う。児童・生徒が他の自治会や町内会をはじめ、消防団や自主防災会、自治体や企業、NPO など他の主体と関わっていくことで発災時においても強固な地域コミュニティづくりができると思う。

他方、知立市としては強固な地域コミュニティづくりを進めるだけでなく、自治体間連携も重要ではないかと思う。現在、6市と災害時相互応援協定を締結しているが、実際に発災したときの互いの自治体の役割について明らかにしてほしい。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。